

当初予算事業概要（一般会計）

1	議会費	16
2	総務費	17
3	民生費	27
4	衛生費	35
5	労働費	41
6	農林水産業費	42
7	商工費	47
8	土木費	51
9	消防費	57
10	教育費	59
11	災害復旧費	68
12	公債費	69
13	予備費	69

〔議会費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【議会費】 議会費			183,629	183,629
1	議員報酬等	益田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく報酬 及び期末手当（議員22名分） ・ 議員報酬 79,858千円 ・ 期末手当 23,936千円	103,794	103,794
2	議員共済給付費負担金	市議会議員共済会に支払う議員年金受給者給付費負担金	27,897	27,897
3	一般職給与費	議会に関する事務を実施するための人件費	33,268	33,268
4	議会運営経費	議会運営に当たり必要な議員出席旅費、その他事務に係る経費 ・ 議員出席旅費（本会議、委員会、委員会調査会、全員協議会） 470千円 ・ 臨時職員雇用経費 2,313千円 ・ 市議会議員共済会事務負担金 286千円 ・ その他事務費 722千円 （需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費）	3,791	3,791
5	議員調査研修経費	・ 議員全員で行う研修会開催に係る経費 150千円 ・ 各委員会ごとに行う先進地への行政視察旅費 2,784千円 （総務・福祉・経済委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会） ・ 益田市議会政務活動費の交付に関する条例に基づく政務活動費 （議員22名分） 2,580千円 ・ その他事務費（需用費） 17千円	5,531	5,531
6	議会活動経費	市民に身近な議会の実現に向けた活動経費 ・ 広報広聴委員会の活動（議会報告会、主権者教育支援事業等）に 係る経費 126千円 ・ 各期成同盟会等の活動への参加、要望活動等旅費 733千円 ・ 議会だより発行に係る経費（年4回発行） 1,304千円 ・ 議会中継システム保守業務等委託料 920千円 ・ 石西政経懇話会負担金 60千円 ・ その他事務費（旅費、需用費、使用料及び賃借料） 95千円	3,238	3,238
7	議長会等経費	県、中国、全国議長会及び協議会活動への参加経費及び負担金	1,796	1,796
8	会議録調製経費	・ 地方自治法第123条及び益田市議会会議規則に基づく会議録作成等に係 る経費 2,526千円 ・ 会議録検索システム保守業務等委託料 1,148千円	3,674	3,674
9	議長交際費	議長等が議会を代表して外部との交際を行うために必要とする経費	640	640

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【総務管理費】 一般管理費			810,829	800,619
10	特別職給与費	市長及び副市長の人件費	25,835	25,835
11	一般職給与費	総務に関する事務を実施するための人件費	751,042	740,833
12	行政情報公開経費	行政情報公開不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	46	46
13	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に係る経費（委員3人） ・委員報酬、費用弁償	22	22
14	顧問弁護士経費	弁護士との顧問契約に係る経費 ・委託料 785千円	785	785
15	個人情報保護運営審議会経費	個人情報保護運営審議会に係る経費（委員15人） ・委員報酬、費用弁償	224	224
16	指定管理者モニタリング経費	指定管理施設モニタリング委員会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	132	132
17	法制執務経費	法制執務に係る経費 ・例規システム保守料 1,025千円 ・行政不服審査制度等対応支援業務委託料 540千円 ・例規システム使用料 1,781千円 ほか	3,746	3,746
18	市政功労等表彰経費	益田市の発展に功績のあった者を表彰する経費 ・市政功労関係（20人） 270千円 ・叙勲、褒章関係（18人） 612千円	882	882
19	行政不服審査会経費	行政不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	46	46
20	市長会等負担金	地方自治の発展に寄与することを目的とした、自治体相互間の意見・情報の交換等経費に係る負担金	2,698	2,698
21	島根県市町村総合事務組合負担金	市町村振興等県内全市町村に係る事務を共同処理する市町村総合事務組合への負担金 ・退職手当事務等の委託に係る負担金	1,691	1,691
22	市長交際費	市長等が外部との公の交際を進める上で必要とされる経費	1,500	1,500
23	市長行政事務費	市長行政事務経費 ・嘱託職員雇上経費 2,311千円 ・市長・副市長・随員職員旅費 2,550千円 ・官庁速報、新聞購読料等 1,306千円	6,167	6,167
24	総務管理事務費	総務管理費の執行に要する事務経費 ・文書通送業務委託経費 15,435千円 ・文書管理システム保守委託料 148千円 ほか	16,013	16,012
【総務管理費】 人事管理費			285,325	281,262
25	人事管理システム経費	・人事管理・給与支払業務の効率化を図るために導入したシステムの保守等管理経費 5,675千円 ・会計年度任用職員制度対応に係る経費 システム改修 2,728千円、例規整備 2,160千円	10,563	10,563
26	労働安全衛生経費	労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による産業医及び衛生管理者への報酬並びに産業カウンセラー派遣に伴う経費	1,247	1,247
27	臨時職員雇上経費	・産休・育休代替及び病休代替の臨時職員に係る雇上経費 産休・育休代替によるもの 3人、病休代替によるもの 1人 ・公務災害補償等認定委員会の開催に係る委員報酬 ・社会保険協会（臨時・嘱託職員加入）への負担金	7,885	7,885
28	職員研修経費	・人材育成に資するための研修実施 階層別研修（受講予定者120人）、各種専門研修（受講予定者45人） 特別研修（職員の研修意欲に基づく研修。30人以上を目標） ・人事評価研修、接遇研修、健康講座等の実施	5,288	2,282
29	後期高齢者医療広域連合職員派遣経費	島根県後期高齢者医療広域連合への職員派遣経費	1,176	328
30	職員採用試験経費	職員採用試験の実施	469	469
31	職員健康診断経費	職員の健康診断及びストレスチェックの実施	4,483	4,274
32	退職手当負担金等	退職手当事業の運営を行う市町村総合事務組合への負担金	253,431	253,431
33	人事管理事務費	人事・給与・健康管理等の事務を行うための経費	783	783

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【総務管理費】 財政管理費			4,566	4,508
34	財務書類作成事業費	平成28年度決算より義務化された複式簿記等を採用した統一的な基準に基づく財務書類の作成に要する経費 ・システム保守料 674千円 ・財務書類作成支援委託料 2,475千円	3,149	3,149
35	財政管理事務費	・予算書、説明書作成経費 584千円 ・普通交付税及び起債等申請、検収経費 112千円 ・特別交付税要望活動経費 78千円 ・財政計画等財務事務遂行に係る事務費 643千円	1,417	1,359
【総務管理費】 会計管理費			7,392	7,391
36	会計管理事務費	・市税等収納取扱手数料等 2,575千円 ・共通物品に係る経費 634千円 ・印刷機・複写機等管理経費 1,584千円 ・決算書作成経費 426千円 ・出納事務費 2,173千円	7,392	7,391
【総務管理費】 財産管理費			111,866	102,427
37	固定資産台帳整備事業費	固定資産台帳整備に向けた作成支援業務の委託に要する経費	1,320	1,320
38	豪雪山村開発総合センター等管理運営費	豪雪山村開発総合センターの維持・管理経費 ・嘱託職員経費（5名） 11,736千円 ・施設維持管理委託料 1,153千円 ほか	15,268	14,992
39	公用車維持経費	総務管理課が所管する車両の維持管理経費 ・燃料費 3,744千円 ・有料道路通行料 621千円 ・自動車損害保険料 164台分 2,891千円 ・リース料 庁用車5台、共用車50台分 13,451千円 ほか	20,942	20,942
40	庁舎管理経費	市役所本庁舎等の維持管理経費 ・光熱水費 21,901千円 （電気20,134千円、水道586千円、ガス1,181千円） ・庁舎警備業務委託料 19,048千円 ・庁舎清掃業務委託料 9,279千円 ほか	56,979	54,698
41	土地建物借上料	市役所駐車場用地等の土地借上料 ・本庁 4件 4,027千円 ・美都支所 16件 245千円 ・匹見支所 18件 215千円 電柱添加賃借料 ・匹見 サイレン共架料 79千円	4,566	4,471
42	安全運転管理者連絡協議会負担金	道路交通法により安全運転管理者の設置が義務付けられており、市として他の事業者とともに安全運転体制を確立し、交通事故防止を図る。 ・安全運転管理者3人、副安全運転管理者4人	116	116
43	財政調整基金等積立金	積立金及び金融機関等の預金利息を基金へ積み立てる。 ・26基金分	1,108	0
44	土地開発基金等繰出金	金融機関等の預金利息及び土地物件貸付料を基金へ積み立てる。 ・2基金分	1,445	0
45	財産維持管理費	財産管理費執行に要する経費 ・嘱託職員経費（2名） 4,435千円・通信運搬費 1,176千円 ・建物（普通財産）保険料 401千円（益田15件、美都16件、匹見37件） ほか	10,122	5,888
【総務管理費】 企画費			221,961	39,998
46	道の駅整備事業費	広域的な集客交流拠点として道の駅整備に向け、民間事業者と共に検討を行う。 ・関係機関・団体との協議・調整の実施（旅費、事務費） 68千円 ・道の駅整備検討委員会の開催（報酬・費用弁償 1回開催）101千円	169	169
主要 事業 P90	47 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費	※主要事業概要書のとおり	24,540	16,040
主要 事業 P91	48 サイクリストおもてなし事業費	※主要事業概要書のとおり	3,077	77

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

	整理 番号	事業 名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
主要 事業 P92	49	益田市自転車活用推進計画策定事業費	※主要事業概要書のとおり	2,830	330
	50	行財政改革推進経費	行財政制度や運営に関する検討・調整、及び「益田市行財政改革指針」・「益田市行財政改革実施計画」に基づく行財政改革の実行と進捗管理を行う。 また、第三者の視点で助言等をいただくため、行財政改革審議会を開催する。 公共施設等の老朽化問題に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画策定に向けた取組を行う。 ・行財政改革審議会開催費（報酬・費用弁償 4回開催） 276千円 ・地方行政サービス改革に関するヒアリングほか経費（旅費）84千円 ほか	542	542
	51	総合戦略審議会経費	平成27年10月策定の「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」における施策の効果を高めるため、施策の検証を実施し、必要に応じ見直しを行うため「益田市総合戦略審議会」を開催する。 ・益田市総合戦略審議会開催経費（報酬・費用弁償ほか、3回開催） 481千円	481	481
	52	政策研究経費	地方自治体を取り巻く状況が大きく変化する中で、本市の置かれた状況や課題についての調査・研究を行う。課題解決に向け、職員の能力向上を図るため、各種研修への積極的な参加や視察等を行うとともに、県への要望活動等を実施する。 また、姉妹交流都市にて開催される3市町会への出席や、益田圏域定住自立圏共生ビジョンの推進のための進捗管理等を行う懇談会を開催する。 ・定住自立圏懇談会開催経費（報酬・費用弁償、2回開催） 256千円 ・職員旅費 993千円 ・事務推進経費（消耗品費等） 386千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 30千円	1,665	1,665
主要 事業 P93	53	総合振興計画等策定経費	※主要事業概要書のとおり	7,000	0
	54	ふるさとづくり寄附金推進費	ふるさとづくり寄附金の寄附件数の増加、特産品のPR及びふるさとへの愛着の醸成を図るため、総務省通知内容に基づいたふるさと産品のリニューアルを実施し、寄附者に対する返礼品として進呈する。 また、クレジットによる寄附を受付けるためのシステムを引き続き利用するとともに、寄附件数の増加に伴う事務作業の軽減及び、寄附者への対応の迅速化のため導入した寄附管理システムを引き続き運用する。 〔返礼品進呈対象者〕市外に在住の寄附金額10,000円以上の個人の方 ・特産品代等消耗品 48,162千円 ・パンフレット等印刷経費 763千円 ・通信運搬費及びクレジット手数料 7,476千円 ・返礼品送料 14,000千円 ・広告料 3,985千円 ・寄附管理システム保守経費 392千円 ・寄附管理システム元号改修対応経費 33千円 ・フリーペーパー制作等経費 5,000千円 ・職員旅費 189千円	80,000	0
	55	益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の総務事務に係る負担金 ・負担金 20,355千円	20,355	20,355
	56	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	ダム・発電関係市町村全国協議会に対する負担金 ・電源地域振興のための調査研究事業 ・電源関係交付金の交付期間延長要望活動など ・負担金：均等割4千円、応能割4千円（電源交付金交付額から算出）	8	8
	57	県立大学支援協議会負担金	島根県立大学を育て支援し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立大学支援協議会に対する負担金 ・負担金 4千円	4	4
	58	県過疎地域対策協議会負担金	県過疎地域対策協議会に対する負担金 ・過疎地域の自立促進に関する制度確立及び事業推進に係る財源確保 ・過疎地域に関する調査研究、情報の交換及び研修 ・県、全国過疎地域自立促進連盟及びその他関係機関との連絡・調整 ・その他上記の目的達成のために必要な事業 負担金 74千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）	74	74

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源
59	全国過疎地域自立促進連盟負担金	全国過疎地域自立促進連盟に対する負担金 ・ 過疎地域の自立促進のための施策の推進及び予算確保に係る運動 ・ 調査研究及び資料の収集整備 ・ 機関誌その他刊行物の発行 ・ 情報の交換 負担金 122千円 (過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化)	122	122
60	県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会負担金	県西部の定時制・通信制課程の教育の場を確保し、県西部の発展に寄与することを目的とする島根県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会に対する負担金 ・ 負担金 131千円	131	131
61	ふるさと応援基金積立金	ふるさとを応援したいという方からの寄附を受け、その寄附金をふるさと応援基金に積み立てる。(寄附金からふるさとづくり寄附金推進費を引いた差額を積み立てる。) ・ 目標 積立金額 80,000千円、寄附件数 8,800件	80,000	0
62	再生可能エネルギー設備管理基金積立金	益田市太陽光発電公共施設屋根貸し事業に係る施設屋根使用料のほか、本市が公共施設に設置した太陽光発電設備による売電収益について、再生可能エネルギー設備管理基金に積み立てる。 ・ 事業者からの施設使用料 326千円 ・ 太陽光発電売払収入 419千円 ・ 水防センター余剰売電収入 218千円	963	0
【総務管理費】 公平委員会費			728	728
63	公平委員経費	・ 報酬 委員長 51千円＋147千円＝ 198千円 委員 15,600円×12月×2人＝375千円 ・ 旅費 87千円 ・ 会議出席負担金 8千円	668	668
64	公平委員会連合会負担金	・ 全国公平委員会連合会負担金 22千円 ・ 全国公平委員会連合会中国支部負担金 1千円 ・ 島根県公平委員会連合会負担金 10千円	33	33
65	公平委員会事務局事務費	公平委員会事務局経費 ・ 旅費 14千円 ・ 消耗品費(事務用品) 6千円 ・ 役務費(電話・郵券) 4千円 ・ 会議出席負担金 3千円	27	27
【総務管理費】 契約監理費			3,401	3,204
66	電子調達システム経費	・ 島根県電子調達システム第2期システム運用に係る経費 ・ 平成21年度から電子調達（入札）システムを導入 ・ 島根県及び7市・6町の共同利用（平成28年より1市2町追加参加） ・ 島根県電子調達システム第3期を開発する経費及びしまねセキュリティクラウド対応・改元対応経費	2,934	2,737
67	契約事務研修費	・ 益田市入札・契約適正化委員会年2回開催に係る経費（定例2回） 委員報酬、費用弁償 ・ 入札、契約に関する職員研修参加	196	196
68	契約監理事務費	・ 入札事務：審査会年23回開催 ・ 入札件数：H29年度実績321件（建設工事等208件、物品調達等113件） ・ 随時申請：55件、変更事項処理 ・ 益田市優良工事等表彰（建設工事 6者、業務 2者）	271	271
【地域振興費】 地域振興費			449,604	133,320
69	地域魅力化応援隊員事業費	地域自治組織設立支援事業に取り組む団体または、地域自治組織の認定を受けている団体で、配置を希望する団体に対し、地域魅力化応援隊員を配置する。 ・ 全20地区に配置予定 ※集落支援員制度活用 ・ 報酬 38,760千円 ・ 共済費 6,619千円 ほか	50,205	50,205
70	地域公共交通活性化自治会輸送活動支援事業費	地域の交通確保対策として、二川自治会、都茂地区連合自治会が自主運営する「自治会輸送活動」を支援する。 ・ 市が無償で貸与する自動車に係る任意保険	225	225
71	田舎暮らし体験事業費	田舎暮らし体験施設の維持管理経費 ・ 修繕料 113千円 ・ 施設維持管理等委託料 149千円 ほか	290	0
主要 事業 P94	72 ひきみ田舎体験推進事業費	※主要事業概要書のとおり	600	70

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

	整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源
主要 事業 P95	73	空き家バンク活用事業費	※主要事業概要書のとおりに	2,238	38
主要 事業 P96	74	ますだ暮らし推進事業費	※主要事業概要書のとおりに	12,293	93
主要 事業 P97	75	U I ターン等奨励事業費	※主要事業概要書のとおりに	15,927	27
主要 事業 P98	76	地域自治組織支援事業費	※主要事業概要書のとおりに	28,188	88
	77	協働のまちづくり事業費	市と地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進する。 ・補助金 2,000千円	2,000	0
主要 事業 P99	78	地域自治組織設立支援事業費	※主要事業概要書のとおりに	750	50
主要 事業 P100	79	地域づくり人応援事業費	※主要事業概要書のとおりに	353	353
主要 事業 P101	80	美濃地区拠点施設整備事業費	※主要事業概要書のとおりに	238,571	4,071
主要 事業 P102	81	クラウドを活用した協働推進事業費	※主要事業概要書のとおりに	487	87
主要 事業 P103	82	大学連携推進事業費	※主要事業概要書のとおりに	2,250	250
主要 事業 P104	83	定住情報発信事業費	※主要事業概要書のとおりに	3,000	0
主要 事業 P105	84	関係人口拡大事業費	※主要事業概要書のとおりに	3,500	0
主要 事業 P106	85	地域づくり支援体制整備事業費	※主要事業概要書のとおりに	6,211	11
	86	地域協議会経費	美都・匹見地域の地域づくり全般に関し、きめ細やかに地域住民の意見を反映していくため設置された、地域協議会の会議開催経費（各委員10人） ・報酬 576千円 ・旅費 39千円	615	615
	87	自治会経費	自治会の活動支援と自治会長会議の開催経費 ・251自治会 ・26連合自治会 ・自治会長会議出席報酬費等 915千円 ・自治会補助金 65,727千円 ほか	66,917	66,917
	88	自治会館管理等経費	匹見地域の防犯灯・サイレンの維持管理及び広瀬・落合・紙祖・内石自治会館の指定管理料の支払とその他の自治会館の管理 ・防犯灯電気料 1,563千円 ・防犯灯、自治会館修繕料 592千円 ・自治会館指定管理料 713千円 ほか	2,927	2,927
	89	市民活動支援センター運営経費	NP0や市民活動団体の活動を支援するとともに、市民と行政の協働を推進する。 ・報酬 2,041千円 ・共済費 327千円 ほか	3,364	3,354
	90	コミュニティ助成事業費補助金	（一財）自治総合センターの宝くじの普及広報事業として受け入れる受託事業収入を財源に、住民が主体的に行うコミュニティ活動の推進を図るための施設又は整備等に助成を行う。 ・補助金 一般コミュニティ助成事業 2,500千円×1団体+2,200千円×1団体	4,700	0
	91	地域振興事務費	地域振興推進に係る諸経費 ・旅費 417千円 ・需用費 1,097千円 ・役務費 2,334千円 ほか	3,993	3,939

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【地域振興費】 広報広聴費			13,604	10,989
92	広報広聴経費	・ 広報ますだの編集、発行等に係る経費 10,245千円 ・ ホームページの保守、管理に係る経費 1,258千円 ・ 地域版お知らせカレンダーの作成等経費（美都1,050部/月 匹見650部/月） 123千円 ・ ふるさと情報誌の作成等経費（美都1,800部/年2回） 100千円 ・ 事務推進経費 776千円	12,502	10,989
93	フォトしまね配布報償経費	島根県広報誌「フォトしまね」の配布に係る自治会への報償経費	1,102	0
【地域振興費】 情報処理費			307,246	184,845
94	情報処理システム管理事業費	・ 基幹業務系システムの運用及び維持管理のための経費 101,100千円 ・ 情報通信網の運用及び維持管理のための経費 8,726千円 ・ 事後処理システムの維持管理のための経費 2,350千円 ・ 社会保障・税番号制度に係るシステムの維持管理のための経費 8,919千円 ・ その他 2千円	121,097	118,398
主要 事業 P107	95 電子自治体推進事業費	※主要事業概要書のとおり	3,593	3,593
96	庁内情報化推進事業費	・ 端末機器等の維持のための経費 2,604千円 ・ 情報系システム（財務会計、グループウェア等）、インターネットやLGWANなどとの接続環境の運用及び維持管理のための経費 21,546千円 ・ 職員パソコン及びセキュリティシステムの整備に係る経費 12,589千円 ・ その他 1千円	36,740	36,740
97	情報通信格差是正事業費	・ 携帯電話等基地局施設の維持管理のための諸経費 190千円	190	190
98	情報セキュリティ強靱化事業費	・ 情報セキュリティ強靱性向上にかかるシステム（二要素認証、ネットワーク分離、インターネット接続環境等）の運用及び維持管理のための経費 16,703千円	16,703	16,703
主要 事業 P108	99 防災観光拠点無線LAN整備事業費	※主要事業概要書のとおり	27,749	119
主要 事業 P109	100 情報処理システム元号改正改修事業費	※主要事業概要書のとおり	2,275	2,275
主要 事業 P110	101 地域情報通信基盤設備管理費	※主要事業概要書のとおり	98,100	6,028
102	情報処理事務費	・ 情報政策の推進やシステムの運用に関する事務処理経費 453千円 ・ 不要な情報機器等の廃棄に係る経費 165千円 ・ 情報担当職員の技術研修のための経費 181千円	799	799
【地域振興費】 交通対策費			199,137	179,044
主要 事業 P111	103 生活バス事業費	※主要事業概要書のとおり	21,672	15,080
主要 事業 P112	104 乗合タクシー運行事業費	※主要事業概要書のとおり	13,934	13,011

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
105	過疎バス事業費	匹見地域における交通空白・不便地域の解消を図るため、市の所有するバスを匹見地域内で運行し、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 バスの運行経費（業務委託）及び車両・バス車庫・停留所の維持管理経費（運行路線（5路線）：道川線、矢尾線、三葛線、小原線、石谷線） ・消耗品費 45千円 ・車両修繕料 150千円 ・車輛点検料 99千円 ・燃料費 312千円 ・運転業務委託料（過疎・福祉バス）8,749千円 ・停留所トイレ清掃等管理料 68千円 ・停留所浄化槽管理費 315千円 ほか	9,939	9,314
106	公衆便所管理経費	平成9年度から11年度にかけて「住んで幸せしまねづくり事業」により設置された、3つの駅（石見津田駅、戸田小浜駅、石見横田駅）の公衆トイレの維持管理を行う。	464	464
107	交通対策事業負担金	・県鉄道整備連絡調整協議会に対する負担金 JR西日本との更なる連携を図るとともに、各公共交通関係機関とも連携し、利便性の向上、鉄道輸送の安全性の向上について要望活動を行う。 負担金 13千円 ・山口線利用促進協議会に対する負担金 利用促進グッズの配布等利用促進事業を行う。また、運行便数の充実に努める。 負担金 120千円	133	133
108	益田市地域公共交通活性化協議会補助金	益田市における地域公共交通の活性化を図るための施策を協議するため、国、地方公共団体、交通事業者、地域住民等から組織される協議会に対して補助金を交付する。	250	250
主要 事業 P113	109 地方バス路線維持対策費補助金	※主要事業概要書のとおり	152,630	140,677
110	交通対策事務費	交通対策に係る諸経費	115	115
【地域振興費】 交通安全対策費			8,012	8,012
111	交通安全施設整備事業費	交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。 ・交通安全施設整備工事費 6,500千円	6,500	6,500
112	交通指導員経費	児童・生徒に対する通学路の見守りや、交通安全推進イベント等への積極的な参加、また、交通事故防止等交通安全のための指導を行う。 （交通指導員19人…当該任期H29、30年度） ・報酬 26,000円×19人＝494,000円 ・研修旅費 1,300円×19人＝24,700円 ・交通指導員制服一式購入 104,000円 ほか	633	633
113	益田市交通安全協会負担金	益田市交通安全協会の車両会員として定められた会費を納付する。	29	29
114	益田市交通対策協議会補助金	交通事故ゼロを目指して、警察署、交通安全協会、安全運転管理者協会、関係団体が連携して行う交通安全推進活動（全国交通安全運動や飲酒運転追放運動など）を実施するための経費の助成を行う。 ・交通対策協議会補助金 780千円	780	780
115	交通安全対策事務費	交通安全対策推進に係る諸経費	70	70
【地域振興費】 防災対策費			4,704	4,579
116	防災情報提供システム事業費	防災行政無線を補完するため、携帯電話等のメール機能を活用し、迅速に防災情報の提供を行う。 ・安全安心メール維持管理委託料 360千円	360	360
117	防災会議委員経費	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守るための益田市地域防災計画の策定及びその実施を推進する防災会議を開催する。 ・開催経費 委員報酬（対象委員30人）192千円、出席旅費 40千円	232	232

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
118	防災訓練経費	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守るための防災訓練を実施することにより、住民や各防災関係機関との総合的な連携を図り地域防災力の向上を図る。 ・訓練用消耗品 252千円 ほか	282	282
119	防災行政無線管理運営費	防災行政無線を適切に管理し、市民に迅速な防災情報の提供を行う。 ・光熱費等維持管理経費 976千円 ・保守点検委託料 486千円 ・電波利用負担金 109千円 ・県防災情報システム管理費負担金 364千円 ほか	2,076	2,076
120	防災対策事務費	防災対策に係る事務経費 ・災害備蓄品経費 532千円 ・市町村広域災害ネットワーク経費（旅費及び負担金） 189千円 ・市町村アカデミー（災害対策編） 126千円 ・防災計画等作成費 109千円 ・専用回線等通信運搬費 472千円 ほか	1,754	1,629
【地域振興費】 諸費			9,335	7,807
121	消費生活相談事業費	消費者相談実施及び消費者問題に関する情報提供経費 ・嘱託職員雇用経費 2,512千円 ・啓発資料等作成経費 77千円 ・職員研修旅費等 72千円 ・通信運搬料 40千円	2,701	2,644
122	男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進経費 ・男女共同参画審議会経費 75千円 ・職員研修旅費等 28千円 ・デートDV防止事業 28千円 ・男女共同参画に関する意識調査 148千円	279	279
123	自衛官募集経費	自衛隊法第97条の規定に基づき、自衛官募集に関し、市広報やホームページを活用し市民への周知を図る。 ・自衛官募集広報掲載費等 58千円 ほか	73	2
124	沿岸協力会等負担金	益田警察署沿岸協会や海上保安協会が行う啓発活動、沿岸パトロールの実施等に対して助成を行うことにより、地域における水際犯罪防止対策、海難事故防止対策などの活動を展開する。 ・沿岸協力会負担金 90千円 ・海上保安協会負担金 10千円	100	100
125	石見法律センター運営負担金	石見法律相談センター無料法律相談実施に対する負担金 ・開催：月2回、1日7件	329	329
126	益田市防犯協会補助金	益田市防犯協会が行う広報誌の発行や、チラシ等による啓発活動、パトロールの実施等に対して助成を行うことにより、地域における防犯意識の高揚を図る。 ・防犯協会補助金 4,000千円	4,000	4,000
127	街路灯設置事業費補助金	交通安全及び犯罪防止を目的として、自治会等が設置する街路灯（防犯灯）に対し、その設置等費用の一部を助成する。 ・新規設置、更新事業費への補助 1,400千円	1,400	0
128	自主防災組織運営事業費補助金	自治会、町内会の住民同士が協力し、自発的に設立された自主防災組織の育成と充実を図るため、運営経費等の一部について助成を行う。 ・10組織×30千円= 300千円	300	300
129	総務諸費	米軍機騒音対策及び防犯対策推進に係る諸経費 ・旅費（要望行動及び会議） 140千円 ほか	153	153
【徴税費】 税務総務費			154,046	117,128
130	一般職給与費	市税に関する事務を実施するための人件費	154,016	117,098
131	税務協議会負担金	・小中学校での租税教育の推進及び充実を図るための経費 19千円 ・租税問題に関して中国地方各市の税務担当者が討議研究し、相互間の円滑な関係を築くための経費 11千円	30	30

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【徴税费】 賦課費			66,846	34,519
132	家屋評価システム経費	家屋評価システムに係る経費 ・委託料 417千円 リース料 363千円	780	780
133	申告受付システム経費	市民税申告支援システム、給報OCR読取システムに係る経費 ・委託料 5,801千円 リース料 4,063千円 ほか	10,132	0
134	地方税電子申告等経費	市税（個人住民税、法人市民税、固定資産税）の電子申告に係るシステム運用経費 ・電子申告に係る審査システム保守及び基幹システム連携費 2,616千円 ・地方税共通納税システム対応経費 825千円 ・電子申告、公的年金等特別徴収及び確定申告書の国税とのデータ連携実施に伴う地方税共同機構への負担金 906千円	4,347	0
135	賦課システム整備経費	税制改正に伴う基幹システム整備経費 ・固定資産税システム変更委託料 736千円 ・地方税共通納税システム対応業務 3,003千円 ほか	4,205	1,202
136	課税資料入力業務等経費	課税資料となる切図及び路線価図の管理（異動修正）に伴う経費 ・切図異動修正委託料 242千円 ・路線価データ移行委託料 648千円	890	890
137	土地不動産鑑定経費	評価額基礎となる土地不動産の鑑定評価に係る経費 ・評価替えに伴う不動産鑑定経費 21,318千円（380箇所） ・地価公示に伴い、下落した箇所の不動産鑑定経費 540千円（50箇所）	21,858	21,858
138	市税還付金及び加算金	過年度更正、法人市民税確定申告に伴う予定申告分の還付等により発生する還付金及び加算金 ほか	10,001	6,501
139	賦課徴収事務費	市税の賦課決定、納税義務者に対する納税通知、収納処理等、市税の賦課徴収に必要な事務的経費 ・納税通知書等発送経費 5,848千円 ほか	14,633	3,288
【徴税费】 徴収費			9,014	2,250
140	収納対策経費	市税の収納率向上を図るための嘱託職員の雇用に係る経費 ・嘱託職員3人	6,764	0
141	徴収事務費	市税及び未納金の徴収並びに滞納処分に必要な経費 ・通信運搬費 1,576千円 ほか	2,250	2,250
【戸籍住民基本台帳費】 戸籍住民基本台帳費			105,069	76,036
142	一般職給与費	戸籍、住民基本台帳に関する事務を実施するための人件費	76,234	57,353
143	住民基本台帳ネットワーク事業費	市町村が行う各種行政の基礎である住民基本台帳のネットワーク化を図るための経費 ・住基ネットワークシステムの保守及びリース料 4,415千円 ほか	4,442	4,442
144	戸籍情報システム運営事業費	戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務（附票記載事務・人口動態事務等）の効率化のための経費 ・戸籍総合システムの保守及びリース料 8,689千円 ほか	9,252	9,252
145	一般旅券発給事業費	旅券発給等の申請の受理及びそれに伴う旅券の交付のための経費 ・専門嘱託員を雇用するための経費 2,195千円 ほか ・旅券発行件数：年間557件（平成29年度実績）	2,244	2,244
146	個人番号カード交付事業費	マイナンバー制度による個人番号カード交付関連事務を行うための経費 ・臨時職員を雇用するための経費 1,742千円 ・消耗品費及び印刷製本費 325千円 ・通信運搬費 213千円 ・システム保守料及び関連事務委託料 5,582千円	7,862	9
147	住民票等コンビニ交付事業費	コンビニ等で個人番号カードを利用し住民票等証明書の自動交付を行うための必要経費 ・消耗品費及び印刷製本費 171千円 ・委託料 230千円 ・負担金 2,200千円 ほか	2,724	2,724
148	戸籍事務協議会負担金	戸籍法、住民基本台帳法その他関係法令に伴う事務処理の研究・改善を図るための経費 ・島根県戸籍事務協議会負担金 12千円	12	12
149	戸籍住民基本台帳事務費	住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等における研修旅費、消耗品費、図書追録代及び郵送料等の必要経費 ・臨時職員を雇用するための経費 347千円 ・旅費 130千円 ・消耗品費及び図書追録代及び印刷製本費 1,280千円 ・通信運搬費 542千円	2,299	0

〔総務費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【選挙費】 選挙管理委員会費			12,244	12,239
150	一般職給与費	選挙に関する事務を実施するための人件費	8,177	8,177
151	選挙管理委員会経費	選挙管理委員会事務執行経費 ・選挙管理委員報酬、嘱託職員報酬 3,221千円 ほか	4,067	4,062
【選挙費】 選挙啓発費			49	49
152	選挙啓発推進事務費	選挙啓発を推進するための経費	49	49
【選挙費】 参議院議員選挙費			35,626	0
153	参議院議員選挙執行経費	平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬等 3,174千円 ・臨時職員賃金等 6,828千円 ・公営ポスター掲示場設置委託料等 5,038千円 ほか	35,626	0
【選挙費】 県知事及び県議会議員一般選挙費			29,062	0
154	県知事及び県議会議員選挙執行経費	平成31年4月29日任期満了に伴う県知事及び県議会議員一般選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬等 3,174千円 ・臨時職員賃金等 4,191千円 ・公営ポスター掲示場設置委託料等 2,753千円 ほか	29,062	0
【選挙費】 市議会議員選挙費			51,896	51,896
155	市議会議員選挙執行経費	平成31年9月8日任期満了に伴う市議会議員選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬等 2,469千円 ・臨時職員賃金等 3,010千円 ・公営ポスター掲示場設置委託料等 10,186千円 ・選挙運動用公費負担金等 18,709千円 ほか	51,896	51,896
【統計調査費】 統計調査総務費			5,605	5,605
156	一般職給与費	統計調査に関する事務を実施するための人件費	5,545	5,545
157	統計調査総務事務費	統計調査事務推進経費（研修旅費）	60	60
【統計調査費】 指定統計費			10,435	2
158	統計調査経費	平成31年度に実施される各省庁所管の統計調査事業（工業統計、経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、農林業センサス、学校基本調査、統計調査員確保対策事業等）を受託し、実施する。	10,435	2
【監査委員費】 監査委員費			18,716	18,716
159	一般職給与費	監査に関する事務を実施するための人件費 （併せて、公平委員会事務局の事務処理）	16,791	16,791
160	監査委員経費	・報酬 識見委員 83千円×12月×1人＝996千円 議選委員 184千円＋236千円＝420千円 ・旅費 123千円 ・会議出席負担金 6千円	1,545	1,545
161	都市監査委員会負担金	・全国都市監査委員会負担金 18千円 ・西日本都市監査事務研修会負担金 3千円 ・山陰都市監査委員会負担金 13千円	34	34
162	監査委員事務局事務費	監査委員事務局経費 ・旅費 82千円 ・消耗品費（追録、事務用品他） 250千円 ・印刷製本費 6千円 ・役務費（電話・郵券） 6千円 ・会議出席負担金 2千円	346	346

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【社会福祉費】 社会福祉総務費			1,668,863	1,297,520
163	一般職給与費	社会福祉に関する事務を実施するための人件費	170,693	170,693
164	総合福祉センター管理運営事業費	益田市社会福祉協議会を指定管理者とし、市民の福祉の増進を図るための高齢者等のリハビリ及び憩いの場、母子・父子家庭の交流研修の場、各種福祉団体及びボランティア活動の拠点として、施設の円滑な管理運営を行う。	11,724	11,724
165	市民憩の家管理運営事業費	益田市シルバー人材センターを指定管理者とし、市民の福祉の向上を図るための場として、施設の円滑な管理運営を行う。	1,302	1,302
166	プレミアム付商品券発行事業費	消費税率の10%への引上げに伴う低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とするプレミアム付商品券発行に伴う事務経費	23,874	0
167	社会福祉法人指導監査経費	社会福祉法人の許認可業務及び指導監査業務に要する経費 ・嘱託職員経費（1名） 2,254千円 ・監査事務経費 161千円	2,415	2,414
168	生活相談員経費	民生委員・児童委員183人を生活相談員として委嘱。13地区協議会を組織し、報酬（地区会長13人×36千円・その他相談員170人×30千円）、旅費（会議への費用弁償）を支給する。 また、福祉総務課地域福祉係が民生委員の事務局を受け持っており、事務局関係会議、研修会随行などを行う。	7,548	7,548
169	民生委員推薦会委員経費	民生委員推薦会を開催し、委員の選考や委嘱手続きを行う。	84	84
170	身元不明人取扱経費	身元不明の行旅死亡人の取扱いに関する経費（存目計上：1人分の経費）	189	0
171	地域福祉計画推進経費	「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき事業推進するとともに、計画の進捗管理を行う。	101	101
172	後期高齢者医療広域連合負担金	島根県後期高齢者医療広域連合の運営に係る市町村共通経費負担金	34,919	34,919
173	社会福祉団体補助金	市内2福祉団体に対する補助金 ○益田市民生委員児童委員協議会：地域福祉活動に伴う関係機関、団体との連絡調整・連携強化・活動に伴う事業及び情報収集交換等の事業を実施している。 ・負担金 6,600円×183人＝1,207,800円 ・団体保険料 500円×183人＝ 91,500円 合計額 1,299,300円（1,300千円） ○益田市社会福祉協議会：民間の社会福祉活動を推進する事を目標とした非営利の民間組織で、高齢者や障がい者等の在宅支援のため、ホームヘルプサービスを行っている他、多様な福祉ニーズに応えるため、サロン事業・ボランティアセンターを設置し、種々活動に取り組んでいる。以下の7区分により補助金額を算定 ・福祉活動専門員設置費補助金 18,144千円 ・社協専任職員人件費補助金 42,684千円 ・社協事業運営推進補助金 12,472千円 ・ボランティアセンター設置補助金 3,825千円 ・追悼式執行補助金 1,264千円 ・福祉関係施設及び団体育成補助金 307千円 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 8,683千円 合計額： 87,379千円	88,679	88,679
174	災害見舞金	災害により被災した市民に対する見舞金の支給及び当該災害の後処理対策費を助成する。	50	50
175	高齢者保健福祉基金積立金	個人や団体からの寄附金を積立てて、保健福祉の推進を図る。	1,000	0
176	国民健康保険事業特別会計繰出金	市が保険者として運営している国民健康保険事業に係る繰出金 ・保険基盤安定（保険料軽減分・支援分）繰出金 285,050千円 ・職員給与費等繰出金 79,113千円 ・出産育児費等繰出金 8,400千円 ・財政安定化支援事業繰出金 53,036千円 ・地方単独事業繰出金 17,242千円	442,841	229,055
177	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金	美都・匹見澄川・匹見道川の3診療所の施設運営に係る繰出金	20,605	20,605
178	後期高齢者医療特別会計繰出金	島根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療保険者）への納付金及び後期高齢者医療事務に係る市負担分の繰出金 ・保険基盤安定（保険料軽減分）繰出金 176,658千円 ・療養給付費負担金繰出金 656,877千円 ・職員給与費等繰出金 28,983千円	862,518	730,025

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源
179	社会福祉総務事務費	社会福祉事業を円滑に運営するための事務費	321	321
【社会福祉費】 障がい者福祉費			1,484,746	416,869
主要 事業 P114	180 自立支援給付事業費	※主要事業概要書のとおり	1,101,720	277,028
主要 事業 P115	181 障がい児通所支援給付事業費	※主要事業概要書のとおり	158,673	40,092
	182 補装具費支給事業費	失われた身体機能を補完し、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図り、自活するための素地を育成・助長すること等を目的として補装具の支給を行う。 ・ 給付 9,612千円 （車椅子、補聴器、義肢、装具、電動車椅子等を給付） ・ 修理 2,308千円 （車椅子、補聴器、義肢、装具、電動車椅子等を修理）	11,920	2,980
主要 事業 P116	183 自立支援医療給付事業費	※主要事業概要書のとおり	47,557	11,982
	184 障がい者社会生活支援給付事業費	・ 障がい者タクシー料金助成 1,236千円 視覚・下肢・体幹機能及び重複障がい等で基準以上の方、特別障害者手当を受給している方にタクシー券を支給する。 ・ 人工透析患者通院費助成 2,382千円 身体障害者手帳じん臓機能障害1級かつ血液透析を通院して行っている方へ通院費の一部を助成する。 ・ 精神障がい者通院医療費助成 1,263千円 医療費自己負担額の1/2を助成する。	4,881	4,881
	185 特別障害者手当等給付事業費	・ 特別障害者手当 49,381千円 20歳以上で著しく重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に月額26,940円を支給する。 ・ 障害児福祉手当 5,538千円 20歳未満で重度の障がいがあるため、日常生活で常時介護を必要とする方に月額14,650円を支給する。 ・ 経過的福祉手当 352千円 ・ 審査委託料 168千円	55,439	13,987
	186 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	身体に障がいのある小児に対し、日常生活の利便性を向上するため、日常生活用具の給付を行う。 日常生活用具給付費 14千円	14	8
主要 事業 P117	187 地域生活支援事業費	※主要事業概要書のとおり	76,049	39,961
	188 安心いきいきプラン推進事業費	安心いきいきプラン（「益田市障がい者基本計画」及び「益田市障がい福祉計画」「益田市障がい児福祉計画」）に基づき、益田市障がい者自立支援協議会において、障がい者の生活を支えるための相談支援事業などの事業運営のシステムづくりや、障害福祉サービスの提供体制確保及び関係機関によるネットワークの構築に向けた協議を行う。 ・ 委員報酬 384千円 ・ 通訳等派遣料 62千円 ・ 広報掲載料 39千円 ・ 旅費・役務費 37千円 ・ 島根県視覚障がい者福祉大会補助金 50千円	572	572
	189 緊急時手話通訳者等派遣事業費	休日等、市役所閉庁時に聴覚障がい者の生命、財産等に危険が生じた際、関係者とのコミュニケーションを補助するため、登録手話通訳者を現場へ派遣し、適切な意思伝達を図る。 ・ 派遣報償費 60千円 ・ 費用弁償等 33千円	93	93
	190 成年後見制度利用支援事業費	判断能力が不十分で自ら審判請求を行うことができない知的障がい者、精神障がい者に対して、市長が行う民法の規定による成年後見制度における審判の請求業務と後見人等に対する助成を行う。 ・ 後見人への報酬助成 162千円 ・ 役務費 58千円	220	56
	191 難聴児補聴器購入助成事業費	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中度・軽度の難聴児に対して、言語の習得の健全な発達の支援を行うため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	305	153
	192 障がい者虐待防止対策経費	障がい者虐待防止に係る周知啓発活動及び虐待相談窓口運営に係る経費	143	37

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源
193	障害支援区分認定等事務経費	障害支援区分認定に係る調査委託費、医師意見書作成経費、その他関係経費 ・ 主治医意見書作成料 721千円 ・ 認定調査委託料 475千円 ・ 旅費・需用費・役務費 152千円	1,348	1,348
194	障がい者相談員経費	地域の障がい者相談員として必要な指導、助言を行う。市民の理解と認識を深めるため、関係団体との連携を図って援護思想の普及に努める。 相談員報酬 49千円	49	49
主要 事業 P118	195 障がい者施設維持管理経費	※主要事業概要書のとおり	19,158	17,293
主要 事業 P119	196 手話言語条例制定経費	※主要事業概要書のとおり	202	202
197	益田地区広域市町村圏事務組合障害者自立支援費負担金	益田地区広域市町村圏事務組合の障害支援区分認定審査会に係る事務経費の一部を負担する。	1,043	1,043
198	障がい者雇用奨励補助金	障がい者の雇用と社会参加の促進を図るため、市内に住所を有する障がい者を6か月以上常用労働者として雇用する50人未満雇用企業に対し補助金を交付する。 〈障がい者1人につき〉 雇用期間36月以下：月額 5千円、37月以上72月以下：月額3千円 〈重度障がい者1人につき〉 雇用期間36月以下：月額13千円、37月以上72月以下：月額8千円 ・ 障がい者 [(8人× 5千円) + (15人× 3千円)] × 12月 = 1,020千円 ・ 重度障がい者 [(5人× 13千円) + (8人× 8千円)] × 12月 = 1,548千円	2,568	2,568
199	障がい者福祉団体補助金	益田市身体障害者福祉協会及び益田市手をつなぐ育成会に対する補助金 各種事業や活動に対して補助を行い、障がい者（児）の福祉向上をめざし、地域社会での正しい理解と関心を高める。 ・ 益田市身体障害者福祉協会 331千円 ・ 益田市手をつなぐ育成会 62千円	393	393
200	障がい者福祉推進事務費	障がい者福祉行政に関する事務経費 ・ 需用費・役務費 1,527千円 ・ 旅費 241千円 ・ システムリース料 602千円 ・ 国保保険者ネットワーク管理運営費負担金 29千円	2,399	2,143
【社会福祉費】 福祉医療費			152,007	59,919
主要 事業 P120	201 福祉医療対策費	※主要事業概要書のとおり	152,007	59,919
【社会福祉費】 老人福祉費			191,808	146,668
202	匹見地域福祉タクシー利用助成事業費	匹見地域に居住している70歳以上の高齢者又は重度身体障がい者等が外出する際、集落から匹見総合支所又は匹見下・道川公民館までの料金の一部を助成する。（3/4部分の助成、1/4部分は利用者負担、1,200円上限） ○助成費等 2,400千円	2,400	0
203	高齢者自立支援事業費	介護保険を補完するサービスとして高齢者の在宅生活を支援する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ○訪問理容サービス 24回 46千円 ○軽度生活援助サービス 84回 79千円 （匹見地区以外。匹見地区は匹見地域福祉生活支援事業で行う。） ○寝具類洗濯乾燥消毒サービス 28回 56千円 ○外出支援サービス 28千円	209	208
204	介護者支援事業費	介護者の負担を軽減するために、介護保険による居宅サービスの支給限度額を超えた者のうち、次のサービスが必要と認める者に対してサービスを提供する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ○通所託老サービス 100日 702千円 ○入所託老サービス 35日 172千円	874	874
205	匹見地域福祉生活支援事業費	高齢者や独居高齢者の割合が多い匹見地域において、住み慣れた地域で安心して暮らせるように日常生活上の援助が必要な方に軽度な支援を行う。 ○軽度生活援助サービス 179千円	179	0

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
206	市民後見人養成事業費	老人福祉法第32条の2の新設に基づき、自治体に努力義務で成年後見人受任者を確保することが位置づけられた。これに伴い、益田市では、親族・専門職・法人に続く新たな受任者枠として市民後見人を養成し、担い手としての活動を行う。 ○委託料 2,847千円	2,847	712
207	老人福祉計画推進事業費	益田市老人福祉計画（第7期計画は平成30～32年度）を3年度ごとに策定し、その施策を推進する。 ○推進協議会 事業実施関係者により、会議を年2回程度開催する。 各施策を推進し、着実に達成していく。 ○モニタリング委員会 公募委員等により、会議を年4回程度開催する。 利用者や市民の意識・ニーズを把握し、計画の進捗状況をチェックし、進行管理を行う。 ○会議開催等経費 ・委員報酬 487千円 ・委員旅費 46千円 ・消耗品費 41千円 ・郵券料 11千円	585	585
主要事業 P121	208 養護老人ホーム等入所措置経費	※主要事業概要書のとおり	173,620	134,365
209	益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金	養護老人ホームへの入居者の適否決定のための判定委員会開催等のため、益田市、津和野町、吉賀町で組織する協議会の経費に係る負担金（判定委員会 年6回開催、委員 7人） ○益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金 80千円	80	80
210	高齢者福祉団体補助金	高齢者福祉団体への補助を通じて、高齢者の活動、就労を支援し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを行う。 ○老人クラブ活動（会員数：平成30年3月末現在1,757人） 老人クラブ連合会活動費補助金は島根県在宅福祉事業費補助金の補助基本額と同額を交付し、県補助金が2/3交付される。 市補助金 1,750千円 ○シルバー人材センター事業（会員数：平成30年3月末現在479人） 国の高齢者就業機会確保事業補助金（シルバー補助金）を補助対象額の2分の1（市の補助金額が上限）受けており、市のシルバー人材センター事業費補助金はこれと同額を補助する。 市補助金 9,000千円	10,750	9,582
211	高齢者福祉推進事務費	高齢者福祉に関する事業を推進するための経費（広報への掲載、島根県が主催する会議への出席旅費、長寿者訪問事業等） ○報償費 229千円 ○旅費 14千円 ○広報掲載料 21千円	264	262
【社会福祉費】 介護保険費			877,557	870,527
212	介護給付事業費	社会福祉法人等減免（2法人） 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るための公費負担金	100	25
213	介護保険特別会計繰出金	介護保険事業運営のために必要な市負担分を介護保険特別会計に繰り出す。 ○職員給与費 90,677千円 ○事務費 55,054千円 ○介護給付費 672,546千円 ○介護予防・日常生活支援総合事業費 24,697千円 ○包括的支援等事業費 25,208千円 ○低所得者保険料軽減 9,275千円	877,457	870,502
【社会福祉費】 社会福祉施設費			493,034	205,009
主要事業 P122	214 高齢者福祉施設等補修改善事業費	※主要事業概要書のとおり	35,709	7,209
215	福祉施設照明LED化事業費	公共施設の維持管理コストの削減を目的として、福祉施設の照明をLEDに変更したことに伴う維持管理を行うためのリース料（10年間） 福祉施設 11施設分	3,892	1,729
主要事業 P123	216 高齢者福祉施設管理経費	※主要事業概要書のとおり	228,003	196,071
主要事業 P124	217 地域介護・福祉空間整備等補助金	※主要事業概要書のとおり	225,430	0

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源
【社会福祉費】 国民年金事務費			17,465	9,528
218	一般職給与費	国民年金に関する事務を実施するための人件費	16,751	9,528
219	国民年金事務費	国民年金に係る市町村が行う法定受託事務及び協力連携事務を実施する際の事務経費 〔法定受託事務〕 ・ 国民年金第1号被保険者に係る資格取得届、その他各種届出受付 ・ 障害基礎年金等裁定請求書受付 〔協力連携事務〕 ・ 法定受託事務以外の届出、請求書等の受付、送付 ・ 年金制度に関する相談 ・ 年金制度に関する広報	714	0
【社会福祉費】 人権センター管理費			5,119	4,209
220	人権センター管理経費	人権センターの建物管理に関する経費 ・ 清掃業務委託料 1,206千円 ・ 浄化槽維持管理業務委託料 750千円 ・ 自家用電気工作物保安業務委託料 168千円 ・ 業務用空調機器点検業務委託料 116千円 ・ 火災警報保守点検業務委託料 117千円 ・ 消防設備点検業務委託料 66千円 ・ 火災保険料 40千円 ・ テレビ視聴料 35千円 ・ 浄化槽法定検査料 7千円	2,505	2,046
221	隣保館管理費	隣保館の管理に関する経費 ・ 光熱水費 1,818千円 ・ 臨時職員（警備業務）賃金 362千円 ・ 印刷製本費 108千円 ・ 消耗品費 62千円 ・ 通信運搬料 78千円 ・ 益田市人権・同和問題解決推進委員会経費 77千円 ・ 燃料費 59千円 ・ 修繕料 50千円	2,614	2,163
【社会福祉費】 人権センター事業費			11,005	4,358
222	隣保館運営事業費	隣保館の運営（生活相談事業・啓発事業）に関する経費 ・ 嘱託職員雇用経費 7,012千円 ・ 子ども会事業運営委託料 665千円 ・ 日本語学級指導料 240千円 ・ 職員研修旅費等 156千円 ・ 通信運搬料 268千円 ・ 研修講師経費 44千円 ・ 消耗品費 73千円 ・ 研修会負担金 6千円	8,464	2,274
223	人権啓発活動事業費	法務省人権啓発活動地方委託事業 ・ 講演会の開催 225千円 ・ 人権の花運動（15校） 233千円	458	1
224	人権啓発機関・団体負担金	関係機関・団体との連携及び情報共有を図るための経費 ・ 県隣保館連絡協議会負担金 86千円 ・ 部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金 1,470千円 ・ 益田人権擁護委員協議会負担金 177千円 ・ 「いのち・愛・人権」展益田・鹿足実行委員会負担金 350千円	2,083	2,083
【児童福祉費】 児童福祉総務費			859,702	258,433
225	一般職給与費	児童福祉に関する事務を実施するための人件費	148,961	145,711
226	保育の質向上研修事業費	市内の保育所等に勤務する職員及び就労していない保育士資格取得者等を対象とした研修会の開催に要する経費 研修会開催委託料 394千円	394	197
主要 事業 P125	227 子ども・子育て支援推進事業費	※主要事業概要書のとおり	3,172	3,172
	228 婚活応援事業費	独身男女の出会いの場の創出を図るため、出会いイベント開催に要する経費の一部を補助する。 ・ イベント開催補助金 400千円 ・ 事務経費 27千円	427	27

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源	
229	夢広がるライフプラン子育て支援事業費	高校生を対象に、妊娠・出産の正しい知識、命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう助産師・保育士による出前講座の開催に要する経費 〔実施箇所〕 高等学校 4校 養護学校高等部 1校	220	110	
230	保育料収納事務経費	益田市保育料収納嘱託員に対する保育料の取扱いに要する手数料 保育料収納嘱託員 23名	157	157	
231	益田市青少年育成市民会議補助金	青少年の健全育成・指導を推進する団体への補助金	449	449	
232	児童手当等給付費	児童手当等の支給に要する経費 ・3歳未満児 152,820千円 ・3歳以上小学校修了前 416,220千円 ・中学生 126,000千円 ・特例給付 9,240千円	704,280	106,978	
233	児童福祉事務費	児童福祉に関する事務を行うための経費 ・職員旅費 85千円 ・印刷消耗品経費 756千円 ・通信運搬費 801千円	1,642	1,632	
【児童福祉費】 保育所費			2,504,169	591,101	
234	病児保育事業費	病児保育事業の実施に要する経費 ・運営委託料 14,819千円 ・運営諸経費（光熱水費、賃借料） 1,136千円	15,955	7,897	
235	障がい児・発達促進保育事業費	障がい児等保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 9園	15,997	12,919	
236	しまねすくすく子育て支援事業費	地域の実情に応じた子育て支援事業を行う保育所等に対する補助金 ・小学校低学年受入事業 7,724千円 ・ふれあいサロンニコニコの部屋運営支援事業 100千円 ・乳幼児との関わり体験支援事業（中学生保育体験） 200千円 ・子育て講座事業 1,050千円 ・地域交流活動事業 1,350千円 ・子育て家庭交流活動事業 100千円	10,524	2,412	
237	一時保育事業費	一時保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 25園	3,080	0	
238	延長保育事業費	延長保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 短時間延長14園 標準時間延長25園	16,033	5,345	
239	一時預かり事業費	幼稚園、認定こども園等における在園児の一時預かり等に必要経費の一部を補助する。 実施見込園 1園	2,700	900	
240	民間保育所運営対策事業費	定員20人以下の小規模保育所であって、在籍児童数が基準に満たない保育所の運営支援に係る補助金 補助見込園 5園	9,614	0	
241	認可外保育所支援事業費	認可外保育施設の運営及び保育事業支援に係る補助金 ・衛生・安全対策事業費補助金 93千円 ・入所児童処遇改善事業費補助金 315千円	408	123	
242	保育所防災対策事業費	保育所が行う非常用食料等の備蓄事業に対する補助金 実施見込園 15園	280	0	
243	児童福祉団体補助金	児童福祉団体等が行う事業に対する補助金	324	324	
244	園舎建築利子補給補助金	社会福祉法人の保育施設整備にあたって、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対する補助金 補助対象園 3園	111	111	
主要事業 P126	245	保育施設整備費補助金	※主要事業概要書のとおり	125,580	1,060
主要事業 P127	246	教育・保育施設等給付費	※主要事業概要書のとおり	2,303,563	560,010
【児童福祉費】 子育て支援センター事業費			31,794	23,590	
247	一般職給与費	子育て支援センターに関する事務を実施するための人件費	25,603	21,219	

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源
248	地域子育て支援センター事業費	子育て支援拠点施設として子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭全般に対する各種支援に要する経費 年間見込み来所者数13,000人 ・相談事業 ・学習事業 ・子育てサークル支援 ・関係機関、関係団体とのネットワークの強化など	3,333	1,111
249	ファミリーサポートセンター事業費	仕事と家庭の両立支援だけでなく、子どもを持つすべての家庭を支援し子育てしやすい地域づくりを進めるために、会員同士によるサポート組織の運営に要する経費 ・年間見込み登録者数 235人 ・活動件数 90件	2,858	1,260
【児童福祉費】 母子福祉費			268,399	170,600
250	母子家庭自立支援事業費	母子及び父子並びに寡婦家庭の相談業務及び自立支援に要する経費 ・母子父子自立支援員経費（1名） 2,394千円 ・母子父子家庭高等職業訓練促進給付金 2,551千円 ・母子父子自立支援教育訓練給付金 180千円 ・母子父子家庭自立支援事務経費 79千円	5,204	3,156
251	母子会連合会支援事業費	益田市母子会連合会の運営支援に要する経費 ・母子会連合会の運営に要する経費に対する補助金 80千円 ・母子福祉貸付金事業に要する原資としての貸付金 1,500千円	1,580	80
252	交通遺児手当給付事業費	交通遺児に対する手当の給付経費 給付見込児童数 2名	120	120
253	児童扶養手当給付事業費	児童扶養手当の給付に要する経費 ・第1子分 207,056千円 ・第2子分 23,095千円 ・第3子以降分 4,044千円 児童扶養手当システム改修整備委託料 5,152千円	239,347	161,282
254	児童入所施設措置経費	母子生活支援施設への入所に係る措置経費 ・入所施設措置経費 21,583千円 ・入所措置関係旅費 165千円	21,748	5,562
255	母子父子家庭小・中学校入学支度経費	ひとり親家庭の児童・生徒の小・中学校への新入学に係る支度金 ・小学校入学 30名 ・中学校入学 50名	400	400
【児童福祉費】 児童福祉施設費			276,610	94,539
256	児童福祉施設管理運営事業費	地域特性を生かし、地域の各世代間との交流を図り、児童の健全育成を目標とした保育事業を展開する。 ・児童福祉施設指定管理料 39,885千円 ※指定管理期間：平成29年度～平成33年度	39,885	38,695
257	放課後児童対策事業費	小学校校区を単位として開設する放課後児童クラブの運営に要する経費 122,933千円 〔開設場所〕 益田、吉田1～4、高津1～2、吉田南、豊川、安田、中西、西益田1～2、東仙道、都茂、鎌手 計16クラブ	122,933	37,580
主要 事業 P128	258 放課後児童施設整備事業費	※主要事業概要書のとおり	99,678	4,150
主要 事業 P129	259 子育て支援対策事業費	※主要事業概要書のとおり	12,000	12,000
	260 児童福祉施設管理経費	児童福祉施設の管理・運営や修繕・改修に要する経費 ・放課後児童クラブ 16クラブ ・児童遊園 8園	2,114	2,114
【生活保護費】 生活保護総務費			84,597	71,982
261	一般職給与費	生活保護に関する事務を実施するための人件費	62,285	62,285
262	生活保護適正実施推進事業費	生活保護制度の適正な運営を確保するための経費 ・生活保護適正実施推進事業（補助率7/8） 2,285千円 ・業務効率化事業（システム改修経費） 57千円	2,342	344
263	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者等の自立促進を図るため、生活困窮者自立支援法及び生活保護法に基づく事業を実施するための経費 ・嘱託職員経費（被保護者就労支援員） 2,256千円 ・会議旅費等 85千円 ・消耗品、燃料費、印刷費 214千円 ・通信運搬費 144千円 ・自立相談支援事業委託料 9,115千円 ・家計改善支援事業委託料 3,218千円 ・備品購入費（就労支援員用パソコン一式） 171千円 ・住居確保給付金 111千円	15,314	4,697

〔民生費〕

平成31年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源	
264	生活保護事務費	生活保護に関する事務を実施するための経費 ・ 嘱託医報酬 720千円 ・ 被保護者面談旅費、会議旅費 626千円 ・ 消耗品、燃料費、印刷費 702千円 ・ 生活保護法第29条に基づく調査等費用 1,802千円 ・ 介護審査委託料 12千円 ・ クラウド利用料、車両借上料、事務機器借上料 725千円 ・ 研修受講料 69千円	4,656	4,656	
【生活保護費】 扶助費			590,726	132,666	
主要 事業 P130	265	生活保護費	※主要事業概要書のとおり	590,716	132,656
	266	移送扶助費	益田市行旅困窮者旅食費支給要綱に基づき、行旅困窮者に対し旅食費を支給するための経費	10	10
	【災害救助費】 災害救助費			45	45
	267	災害救助費	災害等により避難所に来所した避難者に対する食糧等の支給を行うための経費 250円×180人＝45千円	45	45

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【保健衛生費】 保健衛生総務費			117,493	113,846
268	一般職給与費	保健衛生に関する事務を実施するための人件費	95,900	95,900
主要事業 P131	269 健康づくり市民運動推進事業費	※主要事業概要書のとおり	1,714	214
270	AED整備事業費	公民館及び公的機関にAED29台を設置し、維持管理を行う。 【益田市立保健センター管理台数(平成31年4月1日現在):28台】 ○レンタル:28台(H26~17台、H29~2台、H30~9台) ※定期交換物品はレンタル料に含む。 ○公民館の屋外に設置するAEDについて、動産保険に加入 ・6箇所(内5箇所については借上料に含む。) 【匹見保健センター管理台数(平成31年4月1日現在):1台】 ○レンタル:1台(H30~1台) ※定期交換物品はレンタル料に含む。	1,776	1,776
271	自死総合対策事業費	自死総合対策として、次の取組を行う。 ○担当窓口の設置:健康増進課 ○関係部局連絡会議:益田市自死総合対策庁内連絡会議 ○対策の検討、評価のための委員会 :益田市自死総合対策ネットワーク会議 ○関連情報の収集と住民への普及啓発:9月自死防止週間の取組等 ○心の健康づくり普及啓発事業 ○自死対策総合計画の進捗管理 ・自死総合対策ネットワーク会議開催経費 72千円 ・周知啓発経費(広報掲載料等) 41千円 ・ゲートキーパー養成経費 10千円 ・心の健康づくり普及事業(相談事業)委託料 500千円	623	338
272	保健センター管理運営費	【益田市立保健センター】 市民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、市の保健・福祉・医療の中心的役割を担う保健センターの管理運営を行う。 ・益田駅前再開発ビル管理費負担金 9,002千円 ・施設清掃業務委託料 1,472千円 ・施設維持管理等委託料 2,171千円 (平成31年4月1日から委託及び貸館業務の見直し) ・光熱水費 2,256千円 ほか 【匹見保健センター】 匹見地域住民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、保健事業の直接サービス及び住民活動の支援の場として施設の管理運営を行う。 ・燃料・光熱水費 485千円 ・施設修繕費 30千円 ・施設維持管理等委託料 314千円 ほか	17,033	15,171
273	保健衛生事業負担金	島根県食品衛生協会益田支所に対する負担金	447	447
【保健衛生費】 医療対策費			175,270	89,526
主要事業 P132	274 休日応急診療事業費	※主要事業概要書のとおり	8,816	0
275	第2次救急医療対策事業費	【病院群輪番制病院運営事業】 休日、夜間の入院治療を要する救急患者の診療を確保するため、益田市、津和野町、吉賀町、及び萩(田万川、須佐)で協約を締結 〔平成30年度補助額(実績件数)〕 ・益田赤十字病院 15,652,128円 (10,215件) ・医師会病院 7,917,451円 (1,153件) ・六日市病院 8,430,421円 (1,754件) 計 32,000,000円 (13,122件)	32,100	61
276	産科医等確保支援事業費	・産科医については、訴訟のリスクも高く、昼夜を問わず対応を必要とされるなど、他の診療科に比べ医師の負担が重い。 ・勤務内容に見合った十分な処遇により産科医を確保するため、医療機関が支給する1件の出産につき10千円の分娩手当の内3分の2の額を補助する。	2,600	1,267
277	周産期医療維持・継続等支援事業費	益田圏域において分娩を取り扱う医療機関に対し、周産期医療を維持・継続するために必要な研究費等の経費の一部(1件当たり10千円)を補助する。 ※前年度実績件数にて補助 平成30年度実績:3,700千円(平成29年度分娩件数:370件)	3,600	0
主要事業 P133	278 公的病院支援事業費	※主要事業概要書のとおり	104,722	83,822

	整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
主要 事業 P134	279	ドクターサポート推進事業費	※主要事業概要書のとおり	1,506	6
主要 事業 P135	280	地域医療教育推進事業費	※主要事業概要書のとおり	1,750	0
	281	歯科診療所管理経費	匹見地域の歯科医療体制確保のため、歯科医師に市の診療所並びに診療機器を提供し、出張診療にかかる歯科医師等の通勤費及び従業員の人件費を助成する。 ・ 匹見地域歯科医療体制維持・継続支援助成金 2,251千円 ・ 歯科用電子カルテシステムリース料 450千円 ・ パノラマデジタルX線撮影装置リース料 1,120千円 ・ 歯科ユニット購入費 5,183千円 ・ 滅菌器 一式 706千円 ほか	9,823	4,018
主要 事業 P136	282	健康医療電話相談経費	※主要事業概要書のとおり	4,081	81
	283	医療対策費補助金	「益田の医療を守る市民の会」の運営費の一部を補助する。 (市民の会の活動内容) ・ 市民に対する啓発活動 会報発行、医療の現状を広報等で周知、シンポジウムの開催 ・ 医療スタッフとの意見交換会 ・ 国・県・市への働きかけ ・ 医療や健康に関心のある市民の広がりを進めるための勉強会を開催	162	162
主要 事業 P137	284	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	※主要事業概要書のとおり	6,000	0
	285	医療対策事務費	地域医療対策全般に係る旅費・研修等事務諸経費	110	109
【保健衛生費】 成人保健事業費				35,912	27,766
主要 事業 P138	286	成人保健対策事業費	※主要事業概要書のとおり	29,432	21,551
	287	食生活改善事業費	よりよい食生活の普及啓発を図るため、益田市食生活改善推進協議会へ事業委託 ・ 食生活改善のための講習会、研修会の開催 ・ 健康増進のための実践活動の推進 ・ 地域で行われる健康管理活動への協力	300	300
主要 事業 P139	288	スマート・ヘルスケア推進事業費	※主要事業概要書のとおり	129	129
主要 事業 P140	289	子宮頸がん検診受診率向上対策事業費	※主要事業概要書のとおり	5,786	5,707
	290	成人保健事務費	保健・医療・福祉分野の総合的なスキルアップを図るための各種研修・会議等出席旅費 ・ 地域保健従事者段階別研修(採用3年未満保健師:4人) ・ プリセプター研修(1人) ・ 地域ケアシステム構築研修(出席者:1人) ・ 島根県保健福祉環境研究発表会(出席者:1人) ・ 統括保健師研修会(出席者:1人) ・ 県予算等説明会議(出席者:1人) ・ 食生活改善推進協議会関係会議(出席者:4人)	265	79
【保健衛生費】 母子保健事業費				70,765	53,735
	291	児童環境づくり事業費	母子栄養管理及び妊娠出産情報提供教室の開催に要する経費 ・ 食育推進事業(離乳食、幼児食教室) 38千円 ・ おなかの赤ちゃんすくすく教室経費 72千円 ・ 地域母子保健衛生教育 14千円	124	111
	292	訪問指導事業費	妊産婦家庭への訪問指導に要する経費 ・ 全戸訪問推進活動 3,636千円 ・ 委嘱助産師訪問活動経費 2,278千円 ・ 母子保健推進員活動経費 443千円	6,357	4,691
	293	妊婦・乳児健康診査事業費	母子保健法に基づく妊婦・乳児の保健指導・健康診査等に要する経費 ・ 母子健康手帳交付経費 158千円 ・ 妊婦健康診査経費 33,375千円 (医療機関委託:300人、県外受診:35人) ・ 乳児健康診査経費 4,020千円 (前期後期:延670人) ・ 事務経費(手数料等) 456千円	38,009	38,009

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
294	乳児健康診査事業費	乳児健康診査の実施に要する経費 健診対象 4か月児	502	502
295	1歳6ヶ月児健康診査事業費	1歳6か月児健康診査の実施に要する経費 健診対象 1歳6か月児 □	983	983
296	2歳児健康診査事業費	2歳児健康診査(歯科健診)の実施に要する経費 健診対象 2歳6か月児	755	755
297	3歳児健康診査事業費	3歳児健康診査の実施に要する経費 健診対象 3歳5か月児	1,326	1,326
298	発達支援対策事業費	発達クリニックの開催に要する経費 年間 15回開催	707	707
299	児童虐待防止推進事業費	児童虐待防止の推進に要する経費 ・相談員等経費(2名) 4,694千円 ・相談業務経費 636千円 ・電話相談経費 118千円	5,448	1,816
300	食育推進事業費	食育の推進に要する経費 ・食育推進会議開催経費 230千円 ・第3次食育推進計画周知経費 141千円	371	371
301	一般不妊治療費助成事業費	一般不妊治療自己負担金の一部を助成するための経費 ・助成経費 600千円(見込件数 上限30千円/年×20人) ・事務経費 6千円	606	606
302	養育医療給付事業費	養育医療の給付に要する経費 ・助成経費 2,610千円(見込件数30件/年) ・事務経費 13千円	2,623	651
主要 事業 P141	303 産後母子デイクケア事業費	※主要事業概要書のとおりに	4,090	0
主要 事業 P142	304 利用者支援事業費	※主要事業概要書のとおりに	3,871	1,291
	305 短期入所生活援助事業費	家庭において子どもの養育が一時的に困難になった場合、一定期間、実施施設において養育・保護を行うための経費 ・委託料 1,433千円	1,433	479
	306 母子保健事務費	母子保健に関する事務を行うための事務的経費 ・健康管理システム改修経費 3,185千円 ・技能研修、女性相談等旅費 137千円 ・健康管理システム保守料 69千円 ・パソコンリース料 169千円	3,560	1,437
【保健衛生費】 予防費			121,977	121,977
	307 予防接種事業費	予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病)に係る経費 実施内容 不活化ポリオ、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、二種混合、BCG、Hib、小児用肺炎球菌、水痘 子宮頸がん予防、B型肝炎	82,937	82,937
	308 成人結核予防対策事業費	感染症法による定期の健康診断を実施し、結核の早期発見・早期治療に努める。(対象者:65歳以上の者、受診予定者:4,600人) ・需用費(結核健診撮影票等) 163千円 ・役務費(結核健診撮影票等送付郵券料) 843千円 ・委託料(結核健診委託料) 6,136千円	7,142	7,142
主要 事業 P143	309 高齢者予防接種事業費	※主要事業概要書のとおりに	31,898	31,898
【保健衛生費】 子供医療費			117,150	80,453
主要 事業 P144	310 乳幼児等医療費助成事業費	※主要事業概要書のとおりに	64,990	30,496
主要 事業 P145	311 児童医療費助成事業費	※主要事業概要書のとおりに	52,160	49,957
【保健衛生費】 環境衛生費			63,171	32,940
主要 事業 P146	312 環境美化運動等促進事業費	※主要事業概要書のとおりに	1,203	3
	313 狂犬病予防促進事業費	飼い犬の登録、狂犬病予防接種を促進するための諸経費 ・集合注射臨時職員雇用賃金 2人9日間 128千円 ・犬の登録等電算処理委託料 2,452件 102千円 ・集合注射獣医派遣料 9日間 54千円 ・鑑札等交付業務委託料 1,180件 319千円 ほか	915	0

	整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
主要 事業 P147	314	合併処理浄化槽設置事業費	※主要事業概要書のとおり	53,539	26,805
主要 事業 P148	315	泥土収集運搬等経費	※主要事業概要書のとおり	3,932	3,831
	316	地球温暖化対策地域協議会運営経費	益田市地球温暖化対策地域協議会の運営及び活動実施に係る経費の助成 ・委員数 12人 ・地域協議会開催 1回	162	162
	317	車両等維持管理経費	環境衛生課車両等の維持管理に係る経費 ・2tダンプ 1台 ・軽トラック 2台 ・塵芥収集車 1台 ・防疫関係機器 2台 ・共用車 1台 ・車両リース代 2台 (2tダンプ1台、共用車1台) 897千円 ほか 燃料代421千円、修繕費246千円	1,785	1,785
	318	浄化槽関連団体負担金	行政機関及び関係団体等との連携並びに情報の共有を図るための経費 公益社団法人島根県浄化槽普及管理センター会員負担金 22千円	22	22
	319	太陽光発電等導入支援事業費補助金	新規の太陽光利用設備導入に対し補助金助成を行う。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 上限補助額4万/4kw×7件=280千円 ・住宅用太陽光発電システム蓄電池導入補助金 上限補助額10万 ×1件=100千円 ・太陽熱利用設備設置補助金 上限補助額30万 ×3件=900千円	1,280	0
	320	斎場周辺環境整備費補助金	土井集会所及び旧斎場跡地周辺環境整備事業費補助金 (平成27～31年度)	120	120
	321	環境衛生事務費	環境衛生事務経費 ・環境関係会議出席旅費 34千円 ・消耗品費 防疫薬剤費等 69千円 ・その他事務経費 110千円	213	212
【保健衛生費】 斎場費				31,965	31,606
	322	匹見地域斎場使用料補助金交付事業費	匹見地域に住所を有する者が死亡した場合に、匹見地域で葬儀を行った者で、益田市斎場又は津和野町営若しくは吉賀町営の火葬場を使用した場合に、死亡者の遺体処理に当たり、その費用の一部を助成する。 ・第1地域 広瀬、澄川: 20千円×2件=40千円 ・第2地域 匹見、紙祖(七村・笹山・三葛を除く。)、落合(戸村を除く。)、道川、石谷: 25千円×9件=225千円 ・第3地域 紙祖のうち七村・笹山・三葛、落合のうち戸村: 36千円×2件=72千円	337	0
	323	斎場管理運営費	益田市斎場「松聖苑」は、指定管理者制度により運営管理を行っている。 ・火葬炉主燃焼炉修繕、吸収冷温水器分解整備ほか 4,208千円 ・指定管理料 年間火葬件数見込700件 26,972千円 ・冷暖房設備保守点検委託料 360千円 ほか	31,628	31,606
【保健衛生費】 公害対策費				3,344	3,344
	324	環境審議会経費	環境審議会を開催し、環境の保全に関する事項を調査、審議する。 ・委員数15人(市民12人、市職員3人) ・定例審議会1回、臨時審議会1回	177	177
	325	自動車騒音常時監視経費	自動車騒音観測区間の中から市内1箇所(遠田町)を選定、自動車騒音を測定し住居に与える騒音レベルを評価する。 自動車騒音測定業務委託料 1,396千円 ほか	1,409	1,409
	326	公害対策事務費	公害対策事業に係る諸経費 ・測定記録装置等消耗品 312千円 ・公害測定委託料 1,357千円 ・硫化水素32回(8回×4箇所)、水質検査4地区 ・土地借上料 41千円 ほか	1,758	1,758
【清掃費】 清掃総務費				47,951	47,113
	327	一般職給与費	清掃に関する事務を実施するための人件費	47,810	46,972
	328	廃棄物減量等推進審議会経費	廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物の減量等に関する事項について審議を行う。 ・委員数12人(市民10人、市職員2人) ・定例審議会1回 臨時審議会1回	141	141

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【清掃費】 塵芥処理費			823,267	713,333
329	リサイクルプラザ等管理 運営費	益田市リサイクルプラザ及び下波田埋立処理場の管理運営費 ・ 益田市リサイクルプラザの指定管理料 72,235千円 ・ 下波田埋立処理場管理委託費 17,255千円 ・ 下波田埋立処理場活性炭ろ過装置修繕費 3,392千円 ・ 下波田埋立処理場の水質・土壌検査委託料 2,640千円 ・ ダイオキシン類測定業務委託料 385千円 ・ 容器包装リサイクル協会委託料 232千円 ・ 容器包装プラ類圧縮減容機結束機リース料 843千円 ・ その他(消耗品、保険料、原材料費等) 1,152千円	98,134	89,543
330	旧不燃物埋立処理場管理 経費	昭和58年災害により発生した不燃物を処理した埋立場(飯浦・向横田)に係る水質検査及び簡易ろ過槽の清掃費 ・ 旧埋立場水質検査委託料 363千円 ・ 旧埋立場ろ過槽ろ材取替委託料 1,127千円	1,490	1,490
331	ごみ有料指定袋等作成経 費	益田市指定ごみ袋を作製する。 ○指定ごみ袋作製経費 29,948千円 ・ 家庭用燃やせるごみ 大 54,000パック 小 57,000パック 極小 26,000パック ・ 事業所用燃やせるごみ 大 4,000パック ・ 容器包装プラ 大 45,000パック 小 11,000パック ・ 埋立ごみ 大 8,000パック 小 6,000パック ○指定ごみ袋販売委託料 手数料収入の6.2% 5,879千円 ○指定ごみ袋配送・管理業務委託料 487千円 ○指定ごみ袋保管土地建物借上料 1,131千円 ほか	37,462	5,053
主要 事業 P149	332 塵芥収集経費	※主要事業概要書のとおりに	112,935	81,644
	333 海辺等清掃経費	・ 海岸漂着物地域対策推進事業委託料 2,200千円 ・ 環境美化を促進するための清掃活動委託料 105千円	2,305	45
主要 事業 P150	334 リサイクル収集処分経費	※主要事業概要書のとおりに	96,925	90,474
	335 益田地区広域市町村圏事 務組合清掃費負担金	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の清掃事務に係る負担金 ・ 焼却施設費負担金 7,779千円 ・ サービス対価負担金(施設) 192,791千円 ・ サービス対価負担金(運営) 244,180千円 ・ 焼却場建設事業償還負担金 28,175千円	472,925	444,007
	336 埋立処理場周辺環境整備 費補助金	下波田埋立処理場の周辺地区(下波田、笹倉)への補助金を交付する。	275	275
	337 塵芥処理事務費	ごみ処理に係る年間諸経費 ・ 廃棄物関係会議及び容器プラ引渡説明会出席旅費 66千円 ・ ごみ収集、し尿汲取年間計画表作成費 29,000枚 341千円 ・ 啓発用看板等作製費 130千円 ・ 広報等掲載費 176千円 ほか	816	802
【清掃費】 し尿処理費			6,355	0
338	し尿処理事業費	匹見地域内住民のし尿の汲取り及び手数料徴収を委託により実施する。 ・ 消耗品費 177千円 ・ 収集車燃料費 600千円 ・ 収集車修繕料 258千円 ・ し尿収集及び手数料徴収委託料 5,142千円 ほか	6,355	0
【清掃費】 久城が浜センター事業費			117,417	102,533
339	一般職給与費	久城が浜センターに関する事務を実施するための人件費	51,254	46,839
340	久城が浜センター施設整 備事業費	久城が浜センターの性能維持及び延命化のための整備を行う。 ・ 前処理スクリーン点検整備 3,975千円	3,975	3,737
主要 事業 P151	341 久城が浜センター施設基 幹的設備改良事業費	※主要事業概要書のとおりに	5,951	30

〔衛生費〕

平成31年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位:千円)

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
342	処理場管理運営費	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を実施するための維持管理を行う。 ・水処理等薬品代 19,451千円 ・電気代 18,116千円 ・水道代 1,410千円 ・し尿受槽・貯留槽清掃委託料 1,984千円 ・精密機能検査委託料 3,487千円 ・脱水汚泥運搬委託料 5,537千円 ほか	56,237	51,927
【上水道費】 上水道施設費			212,432	190,330
343	簡易給水施設整備事業費補助金	飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助	700	700
344	矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金	矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を水源地域対策事業により実施する。 ・飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助	20,000	0
345	上水道公共料金対策繰出金	水道事業の経営の安定化を図るための経費の一部を繰り出す。 ・上水道の建設改良に係る経費 4,789千円 ・統合水道に係る簡易水道事業等建設改良に係る経費 119,792千円 ・水道事業統合に係る統合後の運営補助 43,566千円 ・消火栓等に要する経費 1千円 ・企業職員にかかる児童手当 1,695千円 ・併任企業職員に係る経費 12,842千円 ・ファクトリーパークへの工業用水供給に係る経費 9,047千円	191,732	189,630

〔労働費〕

平成31年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位：千円)

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【労働費】 労働諸費			3,240	3,240
346	労働者福祉対策負担金	島根県西部地域（大田市・邑智郡以西）の事業所及び自治体で構成し、中小企業の福利厚生事業を行っている（一財）島根県西部勤労者共済会への運営費を負担することにより、中小企業勤労者の生活の充実を図る。 益田市事業所数2,622事業所（従業員数18,789人） 加入事業所数：益田市164事業所（加入率6.3%） 会員数1,956人（加入率10.4%） 島根県西部勤労者共済会負担金 3,190千円	3,190	3,190
347	労働者福祉対策補助金	益田地区で構成する労働者団体（益田地区労働者福祉協議会）の福祉活動の連絡調整を図るとともに、団体の育成、強化並びに労働者福祉全般について啓発、教育、宣伝活動を行い、労働者福祉の推進を図る。 会員数：団体55事業所他個人加入、構成員数：約3,200人 益田地区労働者福祉協議会補助金 50千円	50	50

(単位:千円)

整理 番号	事 業 名 称	事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費	事 業 費	うち 一般財源	
【農業費】 農業委員会費			67,013	50,431	
348	一般職給与費	農業委員会に関する事務を実施するための人件費	37,397	34,191	
349	農業者年金基金事業費	農業者年金新規加入推進と受給待機者の相談・申請手続の支援及び受給者の現況届の受付・進達業務等を行う。	187	0	
350	機構集積支援事業費	農地等の利用関係の調整、農地の利用状況調査、所有者等の利用意向調査を実施し、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を促進する。 ・農地の利用状況調査 7月～9月	2,712	324	
351	農業委員等経費	農地の権利移動の許認可や法令業務の執行を行うとともに、担い手への農地利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、活動旅費	22,750	11,976	
352	農地地図情報システム管理経費	導入済みの農地情報システム（農家世帯、農業者、農地等のデータ）の保守管理及び更新並びに人と土地の加除、異動等のデータの編集を行う。 ・システムリース料、保守管理経費	2,264	2,264	
353	県農業会議負担金	島根県農業会議の運営及び活動拠出金 ・平均割 10%、経営耕地面積割 50%、農家数割 40%	367	367	
354	益田地域農業委員会協議会負担金	構成農業委員会（益田市・津和野町・吉賀町）の相互連携を深め、研修会の実施や管内の農業振興活動の支援を図る。 ・均等割 40,500円、委員数割1,500円/1人	101	101	
355	農業委員会事務局事務費	農業委員会の事務執行に係る諸経費 ・農業委員会だより：年2回発行	1,235	1,208	
【農業費】 農業総務費			127,024	123,535	
356	一般職給与費	農業に関する事務を実施するための人件費	101,771	101,771	
主要 事業 P152	357	有害鳥獣対策事業費	※主要事業概要書のとおり	14,865	14,865
	358	人・農地プラン作成事業費	プラン見直しのための資料・地図作成、情報収集を行う。また、プランについての検討委員会を開催する。作成数 34地域 ・益田市人・農地プラン検討委員会開催経費 ほか事務費	74	74
	359	ますだ食と農の基本計画推進事業費	ますだ食と農の基本計画を推進するための経費 ・シンポジウム開催経費 ほか	234	234
	360	集会研修施設等管理経費	開発地営農研修センター、堆肥センター、新アグリセンター、ホテルの里農業センター、農村集会施設、農村公園等の管理経費	3,598	3,598
	361	農林振興協議会等負担金	・島根県西部農業後継者育成確保連絡協議会負担金 175千円 農業後継者の育成確保を図る。 ・島根県市町村農林水産業振興対策推進協議会負担金 107千円 市町村の農林水産業、山村地域振興のための調査、研究、研修を行う。 ・石西地域農林業振興協議会負担金 312千円 益田市、鹿足郡の各機関が連携し、農林業の振興を図る。	594	594
	362	農林業活動組織等補助金	・益田市農林改良青年会議 50千円 40歳以下の農業者による組織で、農業経営や技術に関する研修会、食農教育の推進などの活動を支援する。 ・益田市認定農業者連絡協議会 100千円 認定農業者が、更なる生産技術、意識の向上を図る取組に対し支援を行う。	150	150
	363	利子補給補助金	農業制度資金利用者の利子負担軽減を図り、事業推進を円滑に進める。 ・利子補給金（17件分） 県費801千円、市費71千円	872	71
	364	益田市離職支援金	益田競馬関係者に対して既存借入金の返済等に必要となる資金の融資を行う。 貸付件数 2件	1,888	0
	365	農業総務資金貸付金	益田市鳥獣被害対策協議会への貸付金	800	0
	366	農業総務事務費	農業総務に係る事務的経費	2,178	2,178

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【農業費】 農業振興費			190,191	29,495
主要 事業 P153	367 中山間地域直接支払事業費	※主要事業概要書のとおり	64,964	16,196
主要 事業 P154	368 農林水産振興がんばる地域応援総合事業費	※主要事業概要書のとおり	26,192	1,352
	369 多面的機能支払交付金事業費	地域の共同活動による農地・農業用水等の維持管理と、農村環境の保全向上の取組に対し支援する。また、老朽化が進む農地周りの水路等の長寿命化の取組や、水質・土壌などの高度な保全活動への支援を行う。組織数:29 ・多面的機能支払交付金:34,753千円 国1/2(17,376千円)、県1/4(8,688千円)、市1/4(8,689千円) ・事務費:509千円(うち推進交付金509千円)	35,262	8,689
	370 農業担い手支援センター事業費	農業の担い手確保・育成に対する事務経費	524	524
主要 事業 P155	371 わさび振興事業費	※主要事業概要書のとおり	9,958	38
主要 事業 P156	372 わさび生産活動事業費	※主要事業概要書のとおり	1,575	535
	373 ゆず産地化支援事業費	益田市の特産品であるゆずの生産・加工・販売部門の総合的な振興対策により、ゆずの産地化とブランド化を推進する。	150	150
	374 環境保全型農業直接支払事業費	環境保全型農業に取り組む農業者等に対する直接的な支援 ・環境保全型農業直接支払交付金:3,179千円 国1/2(1,587千円)、県1/4(796千円)、市1/4(796千円) ・事務費:174千円(うち推進交付金174千円)	3,353	796
主要 事業 P157	375 農業次世代人材投資事業費	※主要事業概要書のとおり	18,750	0
	376 中高年就農給付金事業費	45歳以上65歳未満の新規就農者の就農初期支援として、給付要件を満たす者に対して給付金を交付する。 ・新規就農者:750千円×2人	1,500	0
主要 事業 P158	377 農地集積推進事業費	※主要事業概要書のとおり	1,430	0
	378 農地中間管理事業費	農地中間管理機構より業務委託された農業経営の規模拡大、農用地の集団化、また、新たな農業経営参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化の促進を図るための経費	5,034	576
	379 農業振興地域整備促進事業費	農業振興地域整備計画について、申請に応じ随時変更を行うための経費	39	39
主要 事業 P159	380 里の守り人づくり事業費	※主要事業概要書のとおり	600	600
主要 事業 P160	381 ゆず産地づくり6次産業化推進事業費	※主要事業概要書のとおり	10,000	0
	382 園芸産地を支える経営体育成事業費	農産物の生産販売条件の整備や産地を支える仕組みづくりを推進するため、地域の中心となる経営体等に対し法人化や施設の長寿命化の支援を行う。	5,700	0
	383 市民農園管理経費	農業者以外の者が野菜や花等を栽培し自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めていただくための市民農園の管理経費 ・市民農園 38区画	160	0
	384 農業経営支援資金貸付金	益田市堆肥センターへ運営資金としての貸付けを行う。	5,000	0
【農業費】 新生産調整推進対策費			7,063	2,130
	385 益田市農業再生協議会補助金	益田市農業再生協議会に要する事務費及び事業費を助成する。 ・経営所得安定対策 4,833千円(国交付金分) ・需要に応じた生産推進体制支援事業 200千円(1/2補助) ・水田農業推進 1,400千円 ・農地情報システム保守管理経費 396千円 ・担い手育成アクションサポート事業補助金 234千円	7,063	2,130

(単位：千円)

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【農業費】 畜産業費			1,946	1,946
386	畜産振興費負担金	・ 肉用牛・乳用牛衛生対策事業費負担金 444千円 畜舎消毒による家畜疾病の予防及び畜舎とその周辺環境の衛生 保全を行う。	444	444
387	畜産振興費補助金	・ 優良基礎牛等確保特別対策事業費補助金 400千円 優秀な繁殖用肉用雌牛の飼養を奨励し、子牛の市場性を高め、 もって肉用牛経営の安定と発展を図る。 ・ 家畜人工授精協議会補助金 900千円 人工授精師の確保を行い、農家への優良牛生産に必要な交配指 導や増頭意欲の啓発促進等の支援を行う。	1,300	1,300
388	畜産業事務費	畜産業に係る事務的経費	202	202
【農業費】 土地改良事業費			186,476	120,746
主要 事業 P161	389 農業水路等防災減災事業 費	※主要事業概要書のとおり	5,000	70
主要 事業 P162	390 農道施設長寿命化計画策 定事業費	※主要事業概要書のとおり	4,000	0
	391 農道維持補修管理費	生活道としての機能を有している農道において、常に良好な状態に保つよ う維持管理を行い、通行の安全を確保する。 (内容：路面補修工、法面立木処理、除草作業、除雪作業等) ・ 委託料 625千円 ・ 工事請負費 5,917千円 ・ 機械借上料 200千円 ほか	7,078	7,078
	392 農林漁業資金償還等負担 金	過去の土地改良事業(飯田地区農業用排水施設整備事業、県営圃場整備事 業ほか)で公庫から借り入れた資金の返済金	9,747	9,747
主要 事業 P163	393 県営農業農村整備事業費 負担金	※主要事業概要書のとおり	64,650	7,850
	394 土地改良協議会等負担金	各種団体への負担金 ・ 島根県土地改良事業団体連合会負担金 782千円 ・ 島根県農業農村整備推進協議会負担金 140千円 ・ 中国四国中山間地域総合整備事業推進協議会負担金 10千円	932	932
	395 市単土地改良事業費補助 金	農業基盤を整備し農業経営の合理化を目的とした、国県補助の対象となら ない事業(災害復旧を含む)を行う団体・営農者への補助 補助率：3/10(限度額600千円)	1,500	1,500
	396 農業集落排水事業特別会 計繰出金	農業集落排水事業特別会計への繰出金 ・ 職員給与費等繰出金 7,769千円 ・ 公債費財源繰出金 74,615千円 ・ その他繰出金 10,486千円	92,870	92,870
	397 土地改良事業事務費	土地改良事業に係る事務的経費	699	699
【農業費】 国営総合農地開発費			23,791	13,090
	398 国営造成施設管理体制整備 事業費	土地改良施設を適切に管理し、多面的機能の発揮を促す観点から、国営造 成施設等を管理する益田市土地改良区の管理体制の整備を図る。 ・ 国営開発地内 農地造成面積 424ha 受益者 335人	14,618	3,918
	399 国営総合農地開発事業負 担金	公社所有地に係る負担金 ・ 固定資産税 49千円(市原地区：26千円、白上地区：23千円) ・ 維持管理費 8千円(市原地区：5千円、白上地区：3千円) ・ 水利費 33千円(市原地区：19千円、白上地区：14千円)	90	90
	400 国営造成施設管理体制整備 促進事業負担金	国営造成施設管理体制促進事業の計画策定及び推進活動費 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	110	110
	401 益田地区国営施設応急対 策事業促進協議会負担金	国営農地開発地の農業用水確保のため、国営施設応急対策事業の実施促進 を図ることを目的とした益田地区国営施設応急対策事業促進協議会への負 担金	60	60
	402 益田市土地改良区国営事 業費特別補助金	益田市土地改良区への補助金	8,743	8,743
	403 益田地区国営対策協議会 経費	平成23年度7月に策定した国営益田地区土地改良事業中長期対策計画に基づ く、益田地区国営対策協議会に要する経費	56	56
	404 国営総合農地開発事務費	国営総合農地開発に係る事務的経費	114	113

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【林業費】 林業総務費			49,916	49,915
405	一般職給与費	林業に関する事務を実施するための人件費	26,045	26,045
406	市有林事業特別会計繰出金	市有林事業特別会計への繰出金	11,842	11,842
407	造林受託事業特別会計繰出金	造林受託事業特別会計への繰出金	11,745	11,745
408	林業総務事務費	林業総務に係る事務的経費	284	283
【林業費】 林業振興費			50,004	37,832
409	緑化推進事業費	・ 広く県民に対して緑化の意義や重要性を普及啓発するとともに、それによる県民参加の森林・緑づくりを推進する経費を県及び県内19市町村が負担する。 ・ 緑化推進委員会が行う種子や苗木の配布事業を通して、市民に緑化の必要性や環境への配慮について積極的にPRを行う。	118	118
410	森林整備地域活動支援事業費	森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な「森林経営計画作成促進」等を支援し、市と協定を結んだ者（団体）に補助金を交付する。 ・ 「森林経営計画作成促進」に対する支援 8千円×400ha分 ・ 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	3,210	810
主要事業 P164	411 森林資源活用事業費	※主要事業概要書のとおり	2,516	0
主要事業 P165	412 森の守り人づくり事業費	※主要事業概要書のとおり	11,635	7,335
	413 ふるさとの森再生事業費	適切な管理がされていない森林に対して、天然力を活かしつつ適切な森林整備を加え、その地域本来の生育条件に適した森林に誘導することにより、多様な生物を育む豊かな森林を後世に引き継ぐ。 ・ 委託料 1,206千円 ほか	1,219	0
	414 松林保全整備事業費	防風保全松林等の健全な育成促進を目的とし、松くい虫に起因する枯損木の伐倒及び薬剤による松くい虫の駆除を行う。 ・ 委託料（松林保全整備事業委託料） 737千円	737	222
主要事業 P166	415 森林環境整備事業費	※主要事業概要書のとおり	28,891	28,891
	416 木工研修所管理運営経費	木工品の生産拡大による地域の活性化と地域経済の発展、また後継者の育成を図るため、指導者による提案・助言・指導体制の整備を行う。さらには、木工研修実習生の受入れを円滑に行うことができる条件整備を行う。 ・ 需用費（設備修繕料等） 250千円 ほか	262	0
	417 林業者等研修宿泊施設管理運営経費	林業者等研修宿泊施設の維持管理とともに研修体制の整備を行う。 ・ 澄川1棟（2世帯）、紙祖1棟（2世帯） 月20千円×4世帯×12月＝960千円	960	0
	418 林業振興協議会等負担金	高津川流域内の森林の整備、森林組合等事業体の再編・体質強化、事業量と労働力の調整、就労条件の改善、高性能機械の導入、原木流通の改善を推進し、多様な林業生産活動の活発化を図るための経費を流域内の1市2町ほか構成団体、事業体で負担する。 ・ 高津川流域林業活性化センター負担金 456千円	456	456
【林業費】 森林土木事業費			28,370	6,770
	419 治山事業費	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から住民の生命・財産を守り、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることを目的とする。 山崩れ発生予知施設保守管理及び谷止工等の施設整備の推進により、災害の防止、治山・治水を図る。 ・ 委託料 899千円 ほか	999	999
	420 市単林地等崩壊対策事業費	林地からの崩土等、人家にかかる災害復旧対策を行う者に対して補助金を交付する（島根県林地崩壊対策事業の該当にならない箇所が対象）。 ・ 補助率：1/2以内（限度額500千円）	400	400
主要事業 P167	421 山のみち林道プロジェクト事業費	※主要事業概要書のとおり	6,000	0
主要事業 P168	422 林道施設長寿命化計画策定事業費	※主要事業概要書のとおり	15,600	0

(単位: 千円)

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
423	林道維持補修管理費	市の管理する林道は、安定的な林業経営の推進、適切な森林管理を図るために必要不可欠であるとともに、集落間を結ぶ生活道としての機能を有しており、通行の安全を確保するため恒常的に維持管理を行う。 ・工事請負費 790千円 ・機械借上料 350千円 ・除雪委託料 250千円 ・除草線出金 3,000千円 ほか	4,561	4,561
424	森林土木協会等負担金	・島根県森林協会負担金 360千円 ・島根県治山林道研究会費 6千円	366	366
425	森林土木事務費	森林土木事業に係る事務的経費	444	444
【水産業費】 水産業総務費			17,620	17,620
426	一般職給与費	水産業に関する事務を実施するための人件費	17,307	17,307
427	土田海岸便益施設管理費	平成13年度に土田漁港海岸環境整備事業により設置した休憩、トイレ、シャワー施設等の管理経費	160	160
428	水産業総務事務費	水産業総務に係る事務的経費	153	153
【水産業費】 水産振興費			12,244	5,426
429	水産多面的機能発揮対策推進事業費	水産多面的機能発揮対策(自然環境保全活動、教育啓発活動等)に取り組む地域の活動団体に対し、効果的に実施できるよう指導・活動計画の審査・確認等を行う。 ・旅費、消耗品等 268千円 ・島根県内水面等地域協議会負担金 616千円 ・島根県海面地域協議会負担金 417千円	1,301	1,033
430	がんばる地域提案戦略支援事業費	高津川漁業協同組合が実施する水産業の振興に関する取り組みへの支援を図る。 ・負担金補助及び交付金 1,650千円	1,650	0
主要 事業 P169	431 アユ種苗生産施設整備事業費	※主要事業概要書のとおり	4,917	17
432	水産振興協議会等負担金	・島根県水産振興協会 171千円 法及び県計画に沿って実施する、栽培漁業推進事業費等を県内6市4町村、2漁協、5水産団体で負担 ・石見西部地域栽培漁業推進協議会 687千円 ヒラメの漁獲量向上事業に係る経費を石見西部3市、JFしまね2支所1出張所で負担 ・高津川漁業振興協議会 618千円 高津川における内水面漁業に係る協議会事業費を益田市ほか2町、高津川漁業協同組合で負担 ・益田市沿岸漁業水産振興協議会 800千円 益田市沿岸における漁業振興を進めるための協議会事業費を益田市とJFしまね益田支所で負担	2,276	2,276
433	水産振興費補助金	・増養殖振興事業費補助金 2,000千円 JFしまね益田支所が実施するアワビ放流のための稚貝購入費、放流経費に対して定額を補助する。 ・三隅川漁業協同組合振興補助金 100千円 旧美都町地内の三隅川水系におけるヤマメ、ウナギ稚魚の放流費用を補助する。	2,100	2,100
【水産業費】 漁港費			8,840	8,840
434	漁港維持管理費	・工事請負費 7,754千円 漁港内浚渫(津田漁港、小浜漁港、土田漁港) ほか ・委託料 629千円 漁港内土壌検査(土田漁港、津田漁港、小浜漁港) ・旅費、需用費 100千円	8,483	8,483
435	漁港推進団体負担金	島根県の漁港漁場及び漁村に関する調査研究により、総合的整備の推進と漁港漁場の合理的利用の促進活動を推進する。 ・島根県漁港漁場協会負担金	357	357